

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 西山 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 西山 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	2,423,558	2,967,013	5,106,806
経常利益 (千円)	259,760	429,343	502,814
四半期(当期)純利益 (千円)	211,033	391,891	425,828
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	391,891	-
純資産額 (千円)	1,401,224	1,850,222	1,641,682
総資産額 (千円)	2,359,656	2,937,746	2,736,821
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.88	57.34	62.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	57.33	-
自己資本比率 (%)	57.8	60.1	57.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	256,813	463,773	611,445
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,715	214,352	243,564
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,097	205,116	58,792
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,181,095	1,488,877	1,444,572

回次	第22期 第2四半期 会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.19	20.22

- (注) 1. 当社は第23期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第22期第2四半期連結会計期間、第22期第2四半期連結累計期間及び第22期連結会計年度の連結経営指標等に代えて、第22期第2四半期会計期間、第22期第2四半期累計期間及び第22期事業年度に係る提出会社の経営指標等を記載しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第22期第2四半期累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、第1四半期連結累計期間において、ITエンジニアの労働者派遣事業を中心とした「IT派遣事業」を事業内容とする当社100%出資の株式会社キャリアデザインITパートナーズを設立し、連結子会社といたしました。この結果、当社グループは、平成26年3月31日現在では、当社及び連結子会社1社により構成されることとなりました。

なお、当社は、人材サービス事業の単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当社グループ（当社及び連結子会社）におきましても報告セグメントに変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成26年3月31日）における我が国経済は、世界経済の影響により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、各種政策の効果を背景に企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しております。雇用情勢においては、企業の採用意欲が活発で、平成26年3月の有効求人倍率は1.07倍と回復傾向を示しております。

このような状況において、当社は、引き続き強みである「エンジニア」マーケットが牽引し、キャリア情報事業を中心に売上が計画を上回る推移を示しております。支出面においては、適職フェアの開催数増加及び3月に実施した増床等により増加しておりますが、全社的にコストを抑制いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,967,013千円、損益面におきましては、経常利益は429,343千円、四半期純利益は391,891千円となりました。

なお、ご参考として、前第2四半期累計期間における売上高は、2,423,558千円、損益面におきましては、経常利益は259,760千円、四半期純利益は211,033千円となっております。

<事業の種類別の業績>

当社グループは人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・適職フェア・情報誌等の商品・サービスを運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、求人広告の掲載と応募フォローを組み合わせた高単価商品の拡販が進み、中途採用マーケットにおいて、引き続き売上高が増加しております。マーケット別では、「エンジニア」及び「女性」マーケットが売上高を牽引しており、その中でも「女性」マーケットは顕著な伸びを示しております。また、適職フェアの開催数を増加しており、第2四半期においては、約5年ぶりとなる営業職向けの適職フェアを開催するなど、「営業」マーケットへも引き続き注力しております。

商品面におきましては、新規会員獲得を目的としたキャンペーンの実施や機能強化等、商品力の強化を図っており、『@type』は月間ユニークユーザー数100万人超と、国内最大級の訪問者数を誇る転職サイトとなっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、1,749,846千円となりました。

人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「エンジニア」マーケットでの成約件数が堅調に推移し、売上高が増加いたしました。また、「営業」マーケットへ注力しており、営業職の成約件数は増加傾向となっております。さらに、自社メディア『@type』『女の転職@type』と人材紹介サービスを組み合わせた提案を継続して展開し、大手企業との継続取引を確保しております。一方、登録者の獲得においては、市場において徐々に人材の獲得が難しくなっておりますが、知人紹介キャンペーン等の施策や広告宣伝によって強化しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における人材紹介事業の売上高は、562,897千円となりました。

IT派遣事業

IT派遣事業は、ご登録頂いた登録者の方の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、強みとする「エンジニア」マーケットを中心に派遣スタッフの稼働人数が増加し、売上高が増加いたしました。また、引き続き既存事業との連携を行いながら、新規案件獲得及び登録者獲得が堅調に推移しております。

なお、IT派遣事業は、平成26年1月1日から株式会社キャリアデザインITパートナーズ(当社100%子会社)での運営となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるIT派遣事業の売上高は、654,269千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,937,746千円となりました。

流動資産は2,228,766千円となりました。主な内訳につきましては、現金及び預金が1,588,877千円、受取手形及び売掛金が586,990千円であります。

固定資産は708,979千円となりました。主な内訳につきましては、無形固定資産が378,850千円、有形固定資産が181,119千円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,087,524千円となりました。主な内訳につきましては、流動負債における未払金が283,699千円、固定負債における長期借入金が171,600千円であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,850,222千円となりました。主な内訳につきましては、資本金が558,663千円、資本剰余金が339,295千円、利益剰余金が963,208千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,488,877千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、463,773千円でありました。これは、税金等調整前四半期純利益を428,034千円計上し、減価償却費が42,513千円、売上債権の減少が26,075千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、214,352千円でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が183,273千円、敷金及び保証金の差入による支出が28,752千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、205,116千円でありました。これは、長期借入金の返済による支出が30,400千円、配当金の支払額が203,675千円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,400
計	206,400

(注)平成25年11月19日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は20,433,600株増加し、20,640,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,544	7,054,400	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1,2
計	70,544	7,054,400	-	-

(注)1.当社は、当第2四半期会計期間末現在において単元株制度を採用していませんでしたが、平成25年11月19日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

2.「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	70,544	-	558,663	-	211,310

(注)平成25年11月19日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は6,983,856株増加し、7,054,400株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
多田弘貴	東京都世田谷区	11,249	15.95
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7 BN U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,400	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,153	3.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,735	2.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,614	2.29
キャリアデザインセンター社員持株会	東京都港区赤坂3-21-20 赤坂ロングビーチビル	1,358	1.93
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフ シー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,208	1.71
株式会社ダイヤモンド社	東京都渋谷区神宮前6-12-17	1,200	1.70
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6- 10-1 六本木ヒルズ森タワー)	949	1.35
中桐基雄	大阪府大阪市平野区	880	1.25
計	-	24,746	35.08

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,085株であります。

2. 当社の保有する自己株式2,202株(保有比率3.12%)は上表に含まれておりません。

3. フィデリティ投信株式会社から、平成26年3月7日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成26年2月28日現在で2,099株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	株式 2,099	2.98

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,202	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,342	68,342	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	70,544	-	-
総株主の議決権	-	68,342	-

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	2,202	-	2,202	3.12
計	-	2,202	-	2,202	3.12

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	代表取締役副社長	IT派遣事業部長	川上智彦	平成26年1月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,588,877
受取手形及び売掛金	586,990
その他	54,663
貸倒引当金	1,764
流動資産合計	2,228,766
固定資産	
有形固定資産	181,119
無形固定資産	
ソフトウェア	157,878
その他	220,971
無形固定資産合計	378,850
投資その他の資産	149,009
固定資産合計	708,979
資産合計	2,937,746
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	16,107
短期借入金	60,000
1年内返済予定の長期借入金	60,800
未払金	283,699
未払法人税等	43,375
賞与引当金	67,786
株主優待引当金	1,500
その他	319,815
流動負債合計	853,085
固定負債	
長期借入金	171,600
退職給付引当金	59,194
その他	3,644
固定負債合計	234,439
負債合計	1,087,524
純資産の部	
株主資本	
資本金	558,663
資本剰余金	339,295
利益剰余金	963,208
自己株式	95,598
株主資本合計	1,765,568
新株予約権	84,653
純資産合計	1,850,222
負債純資産合計	2,937,746

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,967,013
売上原価	943,834
売上総利益	2,023,179
販売費及び一般管理費	1,595,195
営業利益	427,984
営業外収益	
受取利息	146
解約手数料	3,171
その他	324
営業外収益合計	3,642
営業外費用	
支払利息	2,280
その他	2
営業外費用合計	2,282
経常利益	429,343
特別損失	
固定資産除却損	1,309
特別損失合計	1,309
税金等調整前四半期純利益	428,034
法人税、住民税及び事業税	36,143
法人税等合計	36,143
少数株主損益調整前四半期純利益	391,891
四半期純利益	391,891

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年10月1日
至 平成26年3月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	391,891
四半期包括利益	391,891
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	391,891

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	428,034
減価償却費	42,513
株式報酬費用	21,674
貸倒引当金の増減額(は減少)	59
賞与引当金の増減額(は減少)	1,659
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,199
受取利息	146
支払利息	2,280
固定資産除却損	1,309
売上債権の増減額(は増加)	26,075
たな卸資産の増減額(は増加)	8,429
仕入債務の増減額(は減少)	1,540
未払消費税等の増減額(は減少)	13,964
未払金の増減額(は減少)	1,791
前払費用の増減額(は増加)	1,735
その他	3,803
小計	519,606
利息の受取額	137
利息の支払額	2,653
法人税等の支払額	53,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	635
無形固定資産の取得による支出	183,273
敷金及び保証金の差入による支出	28,752
その他	1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000
長期借入金の返済による支出	30,400
配当金の支払額	203,675
その他	1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,304
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,488,877

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社キャリアデザインITパートナーズを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社キャリアデザインITパートナーズ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当四半期連結会計期間負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

株主優待引当金

株主優待品の費用負担に備えるため、負担見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
投資その他の資産	25,040千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	92,340千円
給与手当	556,294
賞与引当金繰入額	54,841
退職給付費用	7,235
広告宣伝費	331,211
販売促進費	80,993
減価償却費	20,590

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,588,877千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000
現金及び現金同等物	1,488,877

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	205,026千円	3,000円	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のIT派遣事業

事業の内容 ITエンジニアを中心とした労働者派遣事業を行っております。

(2) 企業結合日

平成26年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社の100%子会社である株式会社キャリアデザインITパートナーズを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社キャリアデザインITパートナーズ(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社のIT派遣事業を分社化し、より一層事業運営の迅速化を図り、事業の成長性を高め、収益性を向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円34銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	391,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	391,891
普通株式の期中平均株式数(株)	6,834,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円33銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で、株式の分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日付にて全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行いました。なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	70,544株
今回の分割により増加した株式数	6,983,856株
株式分割後の発行済株式総数	7,054,400株
株式分割後の発行可能株式総数	20,640,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年3月14日(金)
基準日	平成26年3月31日(月)
効力発生日	平成26年4月1日(火)

(4) ストック・オプション行使価額の調整

上記株式の分割に伴い、ストック・オプション(新株予約権)の1株当たりの行使価額を平成26年4月1日(火)以降、以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成24年4月17日開催の取締役会決議に基づく新株予約権	101,100円	1,011円

3. 単元株制度の採用

(1) 新設した単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年4月1日(火)

4. その他

当該株式分割が1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 金 陽 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンター及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。